

株主の皆様へ

第78回定時株主総会その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

計算書類の株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主様には電子提供措置事項から法令及び当社定款第17条の規定に基づき、上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

株式会社東海理化電機製作所

(証券コード6995)

連結株主資本等変動計算書 第78期（2024年4月1日から2025年3月31日まで） （単位 百万円）

残高及び変動事由	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,640	220,393	△19,964	248,925
当期変動額					
剰余金の配当			△7,141		△7,141
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,808		27,808
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△27		963	935
連結子会社株式の取得による 持分の増減		25			25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△2	20,667	962	21,627
当期末残高	22,856	25,637	241,060	△19,001	270,552

残高及び変動事由	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,633	25,871	28,437	68,941	21,621	339,488
当期変動額						
剰余金の配当						△7,141
親会社株主に帰属する 当期純利益						27,808
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						935
連結子会社株式の取得による 持分の増減						25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△9,564	△2,568	△11,285	△23,418	179	△23,238
当期変動額合計	△9,564	△2,568	△11,285	△23,418	179	△1,610
当期末残高	5,068	23,303	17,151	45,523	21,801	337,877

連 結 注 記 表

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 38社

主要な連結子会社の名称

東海理化NExT(株)、(株)サン電材社、東海理化エレテック(株)、
(株)東海理化クリエイト、東海理化サービス(株)、
東海理化 Smart Craft (株)、(株)東海理化アドバンスト、(株)東海理化トウホク、
TRAM(株)、TACマニユファクチャリング(株)、TRMI(株)、TRQSS(株)、
トウカイリカメキシコ(株)、TRBR インダストリア イ コメルシオ(有)、
トウカイリカベルギー(株)、TRCZ(有)、TRB(株)、理嘉工業(株)、
佛山東海理化汽車部件(有)、天津東海理化汽車部件(有)、無錫理昌科技(有)、
東海理化（江蘇）汽車部件(有)、TRP(株)、トウカイリカアジア(株)、
タイシートベルト(株)、トウカイリカ(タイランド)(株)、
トウカイリカ ミンダ インディア(株)、トウカイリカインドネシア(株)、
トウカイリカセイフティインドネシア(株)

なお、TRIN(株)は、2024年11月22日付で会社を清算いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な持分法適用関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な持分法適用関連会社の名称

(株)ミロクテクノウッド、TGRテクニカルセンター(有)、ウノミンダリカ(株)

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当社

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

先入先出法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

連結子会社

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、工具器具備品に含まれる金型については、定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

在外連結子会社

主として独自の見積耐用年数による定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。

また、リコール等の不具合対応に係る修理費用は、①対象台数、②修理実施率、③１台当たりの修理単価、④客先との負担割合、⑤付帯費用等の情報をもとに合理的に算出しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

土壌汚染対策等の環境関連費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(4) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」

（実務対応報告第42号 2021年８月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(5) 収益及び費用の計上基準

収益

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは主として自動車部品の製造・販売を行っており、国内外の完成車メーカーを顧客としております。当社グループでは、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、顧客が製品を検収した時点、又は顧客が手配した運送業者に製品を引き渡した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3ヶ月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価から、有償受給取引において顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

〔会計上の見積りに関する注記〕

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 5,033百万円

繰延税金負債 10,528百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、繰延税金資産について、将来の業績見通し及びタックス・プランニングに基づき将来の一定期間の課税所得を見積り、また将来減算一時差異については個別に解消時期を判断し、一定期間に解消が見込まれると見積もられる将来減算一時差異等に係る繰延税金資産については回収可能性が高いと判断しております。

将来の市場環境の変化などにより、将来の課税所得が想定から大きく変動し繰延税金資産の回収可能性が大きく変動する場合や、税率の改正がある場合、将来の繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 製品保証引当金

(1) 連結計算書類に計上した金額

製品保証引当金 12,244百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、主にエンドユーザーからの修理依頼に係る修理費用と、自動車メーカー等の客先が決定したリコール等の不具合対応に係る修理費用を製品保証引当金として計上しております。

上記のうち、エンドユーザーからの修理依頼に係る修理費用は、過去の売上高と修理費用を基礎とした修理発生率をもとに合理的に算出しております。

リコール等の不具合対応に係る修理費用は、①対象台数、②修理実施率、③1台当たりの修理単価、④客先との負担割合、⑤付帯費用等の情報をもとに合理的に算出しております。ただし、これらの前提条件は、相対的に不確実性の高い将来情報であり、予測不能な前提条件の変化等により、実際の発生額と異なる場合があります。製品保証引当金の追加計上又は戻入が必要となる可能性があります。

〔表示方法の変更にに関する注記〕

連結損益計算書

前連結会計年度において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めていた「受取補償金」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結計算書類の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益に表示していた「その他の営業外収益」834百万円は、「受取補償金」25百万円、「その他の営業外収益」809百万円として組み替えています。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	
(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額	
建物及び構築物	344百万円
機械装置及び運搬具	73百万円
土地	34百万円
(2) 買換えによる圧縮記帳累計額	
土地	204百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	368,436百万円

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 94,234,171株
2. 当連結会計年度末の自己株式の種類及び総数
普通株式 9,195,446株
普通株式の自己株式の株式数には、従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式358,900株が含まれております。

（従業員向け株式報酬制度）

当社は、持続的な成長に向け、その重要な経営資本である人財への投資を強化します。従業員の帰属意識や経営参画意識を醸成し、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向け株式報酬制度（以下「本制度」という。）を2024年8月に導入しております。

（1）本制度の概要

本制度は、当社が設定した信託（以下「本信託」といいます。）が、当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社が付与するポイント数に応じた数の当社株式を交付する、というインセンティブ・プランです。

当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

なお、本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより、退職までの譲渡制限を付すものいたします。

（2）信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において、728百万円、358,900株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 4月25日 取締役会	普通株式	3,298	39	2024年 3月31日	2024年 5月28日
2024年 10月30日 取締役会	普通株式	3,842	45	2024年 9月30日	2024年 11月26日

(注) 2024年10月30日の取締役会決議による配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金36百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 4月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,269	50	2025年 3月31日	2025年 5月27日

(注) 配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金17百万円を含んでおります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については社債発行等によっております。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主にコマーシャルペーパー、債券、株式であります。コマーシャルペーパー及び債券は資金運用基準に従い、安全性の高い商品、銘柄のみを対象としているため、信用リスクは僅少と考えております。

株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場会社については時価の把握を定期的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

営業債務や社債は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理は、社内規程に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当連結会計年度末日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 6,859百万円)は、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「有価証券(コマーシャルペーパー)」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「リース債務(短期)」、「未払費用」、「未払法人税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)(*)	時 価 (百万円)(*)	差 額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	37,926	37,926	—
(2) 長期貸付金	337	331	△6
(3) デリバティブ取引	3	3	—
(4) 社債	(10,000)	(9,977)	△22
(5) リース債務(長期)	(687)	(620)	△66

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、レベル1の時価に分類しております。

債券は取引金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標を基礎とした利率で割り引いた現在価値によって算出しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

社債の時価については、元利金の合計を新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務(長期)

リース債務(長期)の時価については、元利金の合計を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算出しており、レベル2の時価に分類しております。

〔収益認識に関する注記〕

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは主として、自動車メーカー向けの部品供給事業を中心に事業活動を行っております。

得意先別に分解した売上高は以下のとおりです。

(単位 百万円)

トヨタ自動車㈱及びトヨタグループ（関連会社含む）向け	455,484
㈱SUBARU向け	25,957
スズキ㈱向け	22,521
フォード・モーター・カンパニー向け	24,560
その他	18,726
自動車メーカー向け部品供給事業計	547,250
その他	70,409
合計	617,660

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

トヨタ自動車㈱及びトヨタグループ（関連会社含む）向け売上高について、セグメント別に分解した売上高はそれぞれ、日本は171,417百万円、北米は132,672百万円、アジアは107,485百万円、その他は43,908百万円です。

製品別に分解した売上高は以下のとおりです。

(単位 百万円)

HMI (Human Machine Interface) 製品	238,800
スマートシステム	91,787
シートベルト	84,002
シフトレバー	71,338
キーロック	29,871
自動車用ミラー	16,384
コネクタ	11,721
ステアリングホイール	9,420
その他	10,002
自動車用部品事業	563,329
その他	54,331
合計	617,660

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」3. 会計方針に関する事項（5）収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。

3. 契約残高

連結会社の契約残高の内訳は以下のとおりです。

(単位 百万円)

	当連結会計年度(期首) (2024年4月1日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	95,371	93,553
契約負債	606	452

4. 残存履行義務に配分した取引価格

連結会社に予想期間が1年超の重要な契約がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額
3,716円86銭
2. 1株当たり当期純利益
328円34銭

株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度390,515株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度358,900株であります。

〔その他の注記〕

減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
日本	事業用資産	建物及び構築物	375百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、原則として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である工場別に行っております。また、新規事業領域においては、工場別とは切り離して個別のグルーピング単位としております。なお、連結子会社については、主に会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、資産の用途変更に基づき、一部の建物及び構築物について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に375百万円計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を零としております。

〔後発事象に関する注記〕

（自己株式の消却）

当社は、2025年4月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、資本効率の向上を目的として自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

- | | |
|--------------|------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の総数 | 5,000,000株 |
| 3. 消却予定日 | 2025年5月30日 |

株主資本等変動計算書 第78期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位 百万円）

残高及び変動事由	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	22,856	25,110	422	25,532	3,290	11	91,600
当期変動額							
剰余金の配当							
特別償却準備金の取崩						△3	
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△27	△27			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△27	△27	—	△3	—
当期末残高	22,856	25,110	394	25,504	3,290	8	91,600

残高及び変動事由	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
当期首残高	47,265	142,167	△19,964	170,591	13,759	184,351
当期変動額						
剰余金の配当	△7,141	△7,141		△7,141		△7,141
特別償却準備金の取崩	3	—		—		—
当期純利益	23,657	23,657		23,657		23,657
自己株式の取得			△0	△0		△0
自己株式の処分			963	935		935
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△9,359	△9,359
当期変動額合計	16,519	16,515	962	17,450	△9,359	8,091
当期末残高	63,785	158,683	△19,001	188,042	4,400	192,442

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、工具器具備品に含まれる金型については、定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

また、リコール等の不具合対応に係る修理費用は、①対象台数、②修理実施率、③１台当たりの修理単価、④客先との負担割合、⑤付帯費用等の情報をもとに合理的に算出しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

土壌汚染対策等の環境関連費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。

5. グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」

（実務対応報告第42号2021年８月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

6. 収益及び費用の計上基準

収益

当社は、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社は主として自動車部品の製造・販売を行っており、国内外の完成車メーカーを顧客としております。

当社では、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、顧客が製品を検収した時点、又は顧客が手配した運送業者に製品を引き渡した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3ヶ月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、有償受給取引において顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 計算書類に計上した金額

繰延税金資産 3,162百万円

繰延税金負債 ー百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(1)の金額の算出方法は、連結注記表〔会計上の見積りに関する注記〕 1. 繰延税金資産の回収可能性の内容と同一であります。

2. 製品保証引当金

(1) 計算書類に計上した金額

製品保証引当金 11,027百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(1)の金額の算出方法は、連結注記表〔会計上の見積りに関する注記〕 2. 製品保証引当金の内容と同一であります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額
 - (1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

建物	40百万円
機械装置	12百万円
 - (2) 買換えによる圧縮記帳累計額

土地	71百万円
----	-------
2. 有形固定資産の減価償却累計額 180,767百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	72,635百万円
長期金銭債権	3,877百万円
短期金銭債務	7,120百万円

〔損益計算書に関する注記〕

- 関係会社との取引高
- | | |
|------------|------------|
| 売上高等営業取引高 | 196,918百万円 |
| 仕入高等営業取引高 | 51,140百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 23,374百万円 |

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	9,195,446株
------	------------

普通株式の株式数には、従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式358,900株が含まれております。

2. 株主資本の各項目の変動事由

自己株式の処分

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分459,478株によるものであります。

(従業員向け株式報酬制度)

連結注記表〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕の内容と同一であります。

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	4,095百万円
未払費用	2,271百万円
未払事業税	83百万円
賞与引当金	2,544百万円
製品保証引当金	3,411百万円
減価償却費	4,317百万円
減損損失	738百万円
その他	3,798百万円
繰延税金資産小計	21,258百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△4,095百万円
評価性引当額	△11,697百万円
繰延税金資産合計	5,466百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,843百万円
前払年金資産	△330百万円
その他	△129百万円
繰延税金負債合計	△2,303百万円
繰延税金資産の純額	3,162百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」

（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

3. 法人税等の税率に変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.07%から30.96%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は25百万円減少し、法人税等調整額が9百万円増加しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	トヨタ自動車 (株)	被所有 直接 34.4%	当社製品の 販売先、役 員の兼任	自動車用部 品の販売	133,264	電子記 録債権	5,018
						売掛金	16,670

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	TRAM(株)	所有 直接100.0%	当社製品の 販売先、役 員の兼任	自動車用部 品の販売	17,003	売掛金	3,394
				資金の回収	5,510	短期 貸付金	27,476

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

受取利息の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東海理化NExT (株)	所有 直接100.0%	当社製品の 製造先	債権放棄	2,800	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引金額は長期貸付金の債権放棄であります。

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)東海理化ト ウホク	所有 直接100.0%	当社製品の 製造先、役 員の兼任	資金の貸付	1,820	長期 貸付金	3,877

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

受取利息の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額
2,263円00銭
2. 1株当たり当期純利益
279円32銭

株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当事業年度390,515株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当事業年度358,900株であります。

〔後発事象に関する注記〕

（自己株式の消却）

連結注記表〔重要な後発事象に関する注記〕の内容と同一であります。